

平成 29 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡監発 第 77 号

平成30年7月13日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

岡山県監査委員 太田 正 孝

岡山県監査委員 江本 公 一

岡山県監査委員 山本 督 憲

岡山県監査委員 佐藤 由美子

平成29年度岡山県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	12
	(4) キャッシュ・フローの状況	16
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	17
	② 財政状態の推移	17
	(6) 参考(決算分析表)	18
2	岡山県営工業用水道事業会計	20
	(1) 決算の状況	20
	(2) 損益計算書	24
	(3) 貸借対照表	26
	(4) キャッシュ・フローの状況	30
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	31
	② 財政状態の推移	31
	(6) 参考(決算分析表)	32

平成29年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算書類は、その計数が正確であり、財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計 61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計 64,930kW）で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

平成29年度の発電実績は、降水量に年間を通して恵まれた前年度に比べ、平年の降水量を大きく下回る月が多かったことに加え、苫田発電所の水車発電機分解点検補修工事等による運転休止があったことなどから、全発電所の総供給電力量は236,691,960 kWhであり、前年度の総供給電力量263,646,087kWhに比べ、26,954,127kWh（10.2%）の減となっている。

運営に当たっては、岡山県企業局経営方針に基づき、旭川第一発電所の1号水車発電機等改良及び分解点検補修工事をはじめとした施設の計画的な修繕・改良等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

なお、運転開始後20年未満の水力発電所（大町、千屋、真加子、苫田、三室）及び岡山空港太陽光発電所や、リニューアルした倉見発電所（平成29年10月から）については、売電単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度の対象となっている（大町発電所は同年10月末で期間満了）。

③ 経営の状況

平成29年度の営業収益は、30億5,350万余円で、前年度に比べ、8.9%の減となっている。これは、主として、降水量の影響等による発電実績が減ったことに伴い、水力発電による電力料が減少したことによるものである。

一方、営業費用は、22億1,018万余円で、前年度に比べ、6.5%の増となっている。これは、主として、旭川発電所に係る修繕費が増加したことによるものである。

これに、財務・営業外の各損益の状況を加味した結果、純利益は、7億7,749万余円で、前年度に比べ、30.3%の減となっている。

④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで各次の経営5ヵ年計画等に基づき、発電施設の計画的な修繕・改良や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、岡山空港太陽光発電所の建設等による再生可能エネルギーの有効活用にも積極的に取り組み、経営面では、安定的に黒字経営を継続できている。

しかしながら、国の電力システム改革により、電力の小売参入全面自由化が実施されるなど、電気事業を取り巻く環境に大きな変化が生じていることや、主要な発電施設の老朽化が進行していること、地球温暖化防止に向けた取組が期待されていることなどに鑑み、企業局では、平成30年度中に、中長期的な展望に立った経営計画を策定することとしている。今回の計画を策定する中で、こうした課題に的確に対応するとともに、自然災害などのリスクに配慮し、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

また、引き続き、施設の定期的な点検及び計画的な修繕・改良に取り組むとともに、災害対策訓練の実施などを通じて危機管理体制を着実に強化し、信頼性の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 m^3 ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 m^3 ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 m^3 ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

平成29年度における工業用水道事業全体での基本使用水量（年度ピーク値）は、日量 524,050 m^3 となっており、前年度の日量 499,810 m^3 に比べ、24,240 m^3 （4.8%）の増となっている。また、実給水量についても、日量平均 447,421 m^3 で前年度に比べ、10,908 m^3 （2.5%）の増となっている。

運営に当たっては、岡山県企業局経営方針に基づき、施設の計画的な震災対策や改良等により、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。また、水島工業用水道の施設整備を進め、平成28年12月から、企業の立地が進む玉島ハーバーアイランドに給水を開始している。

③ 経営の状況

平成29年度の営業収益は、32億7,825万余円で、前年度に比べ、2.0%の増となっている。これは、主として、水島地区の基本使用水量が増えたことに伴い、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業費用は、27億6,356万余円で、前年度に比べ、1.9%の増となっている。これは、主として、施設の修繕費や電気料金の上昇により動力費が増加したことによるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益の状況を加味した結果、純利益は、7億4,433万余円で、前年度に比べ、4.9%の増となっている。

④ 課 題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで各次の経営5ヵ年計画等に基づき、太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、経営面では、安定的に黒字経営を継続できている。さらに、平成23年度以降減少してきた基本使用水量が7年ぶりに増加に転じており、需要面において明るい兆しが見えている。

しかしながら、受水企業における水リサイクル技術の進化が予想され、水需要の鈍化への対策が必要となることや、主要施設の老朽化が進行していること、巨大地震の発生に備えた耐震化を着実に推進する必要があることなどに鑑み、企業局では、平成30年度中に、中長期的な展望に立った経営計画を策定することとしている。今回の計画を策定する中で、こうした課題に的確に対応するとともに、自然災害などのリスクに配慮し、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。特に、工業用水は、本県の産業活動に欠かせない重要な役割を果たしていることから、供給の中断や停止が発生することのないよう、施設の計画的な修繕や改良などを着実に実施し、信頼性の確保に努められたい。

なお、給水料金の収入未済額については、債権回収を適切に講じられたい。

第4 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出 (※)

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
電気事業収益	円 3,259,494,000	円 3,331,153,610	円 71,659,610	% 102.20	
営業収益	3,224,004,000	3,295,029,897	71,025,897	102.20	うち仮受消費税及び地方消費税 241,525,405円
財務収益	7,346,000	7,352,091	6,091	100.08	受取利息
営業外収益	28,144,000	28,771,622	627,622	102.23	うち利子補給金 14,300,680円、 仮受消費税及び地方消費税 7,935円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,576,897,000	円 2,504,971,226	円 13,827,240	円 58,098,534	% 97.21	
営業費用	2,313,260,000	2,263,324,801	13,827,240	36,107,959	97.84	うち仮払消費税及び地方消費税 53,137,202円
財務費用	101,749,000	101,501,746	0	247,254	99.76	支払利息
営業外費用	151,888,000	140,144,679	0	11,743,321	92.27	うち消費税及び地方消費税 140,019,000円、 仮払消費税及び地方消費税 9,309円
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	

収益的収入の決算額は 3,331,153,610円であり、収益的支出の決算額は 2,504,971,226円となっており、収益的収支は 826,182,384円の黒字となった。

※収益的収入及び支出

地方公営企業法施行令第17条第1項に定められた予算の記載事項の一つとして、「予定収入及び予定支出の金額」がある。

そして、この予定収入等を、同条第2項に基づき、経常的な営業収支予算である「収益的収入及び支出」と、施設の整備等の建設改良費や、これに要する資金としての企業債収入及び償還を示す「資本的収入及び支出」とに区別したものであり、決算書では、それぞれの予算執行状況をまとめたものである。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	500,000,000	500,000,000	0	100.00	
投資償還金	500,000,000	500,000,000	0	100.00	預け入れ期間が1年を超える預金の満期償還金

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	2,090,669,000	2,043,080,684	11,342,160	36,246,156	97.72	
建設改良費	286,344,000	249,993,658	110,160	36,240,182	87.31	うち仮払消費税及び地方消費税 18,513,729円
企業債償還金	509,315,000	509,309,306	0	5,694	99.99	
投 資	500,000,000	500,000,000	0	0	100.00	預け入れ期間が 1年を超える預 金
再生可能エネルギー等推進費 (※)	795,010,000	783,777,720	11,232,000	280	98.59	うち仮払消費税 及び地方消費税 30,168,720円

※ 再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度によって得られる利益について、その2分の1相当額を一般会計へ繰り出すとともに、残りの2分の1相当額を企業局において、再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に活用するものである。

資本的収入の決算額は 500,000,000円であり、資本的支出の決算額は 2,043,080,684円となっており、資本的収支は 1,543,080,684円の不足となった。

この不足額に対しては、減債積立金 362,000,000円、再生可能エネルギー等推進積立金 753,609,000円、過年度分損益勘定留保資金 378,789,235円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,682,449円で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は 3,053,504,492円であり、前年度に比べ 297,262,111円（8.9%）の減となっている。これは、主として、降水量の影響等による発電実績が減ったことに伴い、水力発電による発電料が減少したことによるものである。

営業費用は 2,210,187,599円であり、前年度に比べ 135,193,486円（6.5%）の増となっている。これは、主として、旭川発電所に係る修繕費が増加したことによるものである。

この結果、営業利益は 843,316,893円であり、前年度に比べ 432,455,597円（33.9%）の減となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 7,352,091円である。

財務費用は、企業債の支払利息 101,501,746円であり、前年度に比べ、15,164,369円（13.0%）の減となっている。

営業外収益は、小水力発電の建設に係る国からの利子補給金など 28,763,687円であり、前年度に比べ、16,465,498円（36.4%）の減となっている。

営業外費用は、雑支出 430,990円である。

③ 経常損益

この結果、経常利益は 777,499,935円であり、前年度に比べ 429,959,650円（35.6%）の減となっている。

④ 当年度純損益

平成29年度においては、特別損益が生じなかったことから、当年度純利益は、経常利益と同額の 777,499,935円となっている。

岡山県営電気事業会計 比較損益計算書

科 目	平成29年度	平成28年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	3,053,504,492	3,350,766,603	△ 297,262,111	91.1
1 電力料	2,820,828,560	3,103,667,419	△ 282,838,859	90.9
2 太陽光発電電力料	181,901,720	176,902,320	4,999,400	102.8
3 営業雑収益	34,638,134	53,409,571	△ 18,771,437	64.9
4 一般会計からの負担金	10,916,000	11,480,000	△ 564,000	95.1
5 工水会計からの負担金	9,750	9,750	0	100.0
6 受託運転収益	5,210,328	5,297,543	△ 87,215	98.4
II 営業費用	2,210,187,599	2,074,994,113	135,193,486	106.5
1 水力発電費	1,887,052,270	1,765,197,757	121,854,513	106.9
2 太陽光発電費	114,869,789	107,309,160	7,560,629	107.0
3 送電費	1,321,115	788,943	532,172	167.5
4 一般管理費	201,734,097	196,060,263	5,673,834	102.9
5 受託運転費	5,210,328	5,637,990	△ 427,662	92.4
A 営業利益(I-II)	843,316,893	1,275,772,490	△ 432,455,597	66.1
III 財務収益	7,352,091	5,805,090	1,547,001	126.6
1 受取利息	7,352,091	5,805,090	1,547,001	126.6
IV 営業外収益	28,763,687	45,229,185	△ 16,465,498	63.6
1 長期前受金戻入	13,649,661	12,806,481	843,180	106.6
2 雑収益	813,958	842,908	△ 28,950	96.6
3 利子補給金	14,300,068	31,579,796	△ 17,279,728	45.3
V 財務費用	101,501,746	116,666,115	△ 15,164,369	87.0
1 支払利息	101,501,746	116,666,115	△ 15,164,369	87.0
VI 営業外費用	430,990	2,681,065	△ 2,250,075	16.1
1 雑損失	0	1,603,515	△ 1,603,515	皆減
2 雑支出	430,990	1,077,550	△ 646,560	40.0
B 経常利益 (A+III+IV) - (V+VI)	777,499,935	1,207,459,585	△ 429,959,650	64.4
VII 特別損失	0	92,264,063	△ 92,264,063	皆減
1 その他特別損失	0	92,264,063	△ 92,264,063	皆減
当年度純利益(B-VII)	777,499,935	1,115,195,522	△ 337,695,587	69.7

(参考)

平成29年度の総収益 (I+III+IV) 3,089,620,270円
 " 総費用 (II+V+VI+VII) 2,312,120,335円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は 16,058,129,257円であり、前年度に比べ 160,450,889円（1.0%）の減となっている。これは、倉見発電所のリニューアル工事の完成等に伴い水力発電設備の固定資産 388,494,819円が増加した一方、これを上回る減価償却や除却等があったことによるものである。

イ 流動資産は 5,541,493,517円であり、前年度に比べ 491,007,970円（8.1%）の減となっている。これは、主として、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は 4,268,690,955円であり、前年度に比べ 499,019,492円（10.5%）の減となっている。これは、主として、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,203,050,733円であり、前年度に比べ 539,789,641円（31.0%）の減となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益（※）は 207,703,867円であり、これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどにより、前年度に比べ 13,649,661円（6.2%）の減となっている。

※地方公営企業法施行令第26条第1項

減価償却を行うべき固定資産（固定資産のうち、土地、立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。）の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を、繰延収益として整理しなければならない。

③ 資本の部

ア 資本金は 13,153,663,997円であり、これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことにより、前年度に比べ

481,525,000円（3.8%）の増となっている。

イ 剰余金は2,766,513,222円であり、前年度に比べ80,525,065円（2.8%）の減となっている。これは、当年度純利益が、前年度に比べ337,695,587円（30.3%）減少した一方、減債積立金362,000,000円及び再生可能エネルギー等推進積立金（一般会計への繰出分を除く）377,109,000円の取り崩し合計額は、739,109,000円（「その他未処分利益剰余金変動額」に計上）であり、前年度に比べ257,584,000円（53.5%）増加したことによるものである。

岡山県営電気事業会計

科 目	平成29年度	平成28年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資産の部				
I 固定資産	16,058,129,257	16,218,580,146	△ 160,450,889	99.0
1 電気事業固定資産	13,264,419,257	13,373,503,146	△ 109,083,889	99.2
(1) 水力発電設備	29,116,835,223	28,728,340,404	388,494,819	101.4
(2) 太陽光発電設備	1,501,955,693	1,505,426,016	△ 3,470,323	99.8
(3) 送電設備	38,655,416	39,503,617	△ 848,201	97.9
(4) 業務設備	161,288,102	164,438,741	△ 3,150,639	98.1
(5) 減価償却累計額	△ 17,554,315,177	△ 17,064,205,632	△ 490,109,545	102.9
2 固定資産仮勘定	93,710,000	145,077,000	△ 51,367,000	64.6
(1) 建設仮勘定	93,710,000	145,077,000	△ 51,367,000	64.6
3 投資及び基金	2,700,000,000	2,700,000,000	0	100.0
(1) その他投資	2,700,000,000	2,700,000,000	0	100.0
II 流動資産	5,541,493,517	6,032,501,487	△ 491,007,970	91.9
1 現金預金	5,128,819,013	5,521,827,078	△ 393,008,065	92.9
2 未収金	412,246,895	479,219,200	△ 66,972,305	86.0
3 貯蔵品	427,609	855,209	△ 427,600	50.0
4 前払金	0	30,600,000	△ 30,600,000	皆減
資産合計 (I+II)	21,599,622,774	22,251,081,633	△ 651,458,859	97.1

比較貸借対照表

科 目	平成29年度	平成28年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	4,268,690,955	4,767,710,447	△ 499,019,492	89.5
1 企業債	3,332,766,583	3,847,633,561	△ 514,866,978	86.6
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,332,766,583	3,847,633,561	△ 514,866,978	86.6
2 退職給付引当金	494,587,372	473,257,886	21,329,486	104.5
3 特別修繕引当金	441,337,000	446,819,000	△ 5,482,000	98.8
Ⅳ 流動負債	1,203,050,733	1,742,840,374	△ 539,789,641	69.0
1 企業債	514,866,978	509,309,306	5,557,672	101.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	514,866,978	509,309,306	5,557,672	101.1
2 未払金	315,339,755	1,039,084,068	△ 723,744,313	30.4
3 賞与引当金	34,074,000	32,247,000	1,827,000	105.7
4 特別修繕引当金	337,270,000	160,700,000	176,570,000	209.9
5 その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	100.0
Ⅴ 繰延収益	207,703,867	221,353,528	△ 13,649,661	93.8
1 長期前受金	672,319,800	701,929,006	△ 29,609,206	95.8
長期前受金収益化累計額	△ 464,615,933	△ 480,575,478	15,959,545	96.7
-----	-----	-----	-----	-----
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	5,679,445,555	6,731,904,349	△ 1,052,458,794	84.4
資本の部				
Ⅵ 資本金	13,153,663,997	12,672,138,997	481,525,000	103.8
1 自己資本金	13,153,663,997	12,672,138,997	481,525,000	103.8
Ⅶ 剰余金	2,766,513,222	2,847,038,287	△ 80,525,065	97.2
1 資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.0
(1) その他資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.0
2 利益剰余金	2,754,637,076	2,835,162,141	△ 80,525,065	97.2
(1) 減電補償積立金	348,121,000	348,121,000	0	100.0
(2) 再生可能エネルギー 等推進積立金	889,018,000	889,627,000	△ 609,000	99.9
(3) 当年度未処分利益剰余金	1,517,498,076	1,597,414,141	△ 79,916,065	95.0
① 前年度繰越利益剰余金	889,141	693,619	195,522	128.2
② 当年度純利益	777,499,935	1,115,195,522	△ 337,695,587	69.7
③ その他未処分利益剰余金 変動額	739,109,000	481,525,000	257,584,000	153.5
-----	-----	-----	-----	-----
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	15,920,177,219	15,519,177,284	400,999,935	102.6
負債資本合計	21,599,622,774	22,251,081,633	△ 651,458,859	97.1

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、平成29年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,597,428,370	1,996,376,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,481,127,129	△ 272,832,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 509,309,306	△ 511,564,295
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	△ 393,008,065	1,211,979,226
資金期首残高 (E)	5,521,827,078	4,309,847,852
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	5,128,819,013	5,521,827,078

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,597,428,370円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入があった一方、再生可能エネルギー等の推進に係る支出などがあったことにより、1,481,127,129円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、509,309,306円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、平成29年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、393,008,065円の減少となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	円	円	円
I 営業収益	3,053,504,492	3,350,766,603	3,169,931,689
II 営業費用	2,210,187,599	2,074,994,113	1,989,748,879
A 営業利益 (I - II)	843,316,893	1,275,772,490	1,180,182,810
III 財務収益	7,352,091	5,805,090	10,924,222
IV 営業外収益	28,763,687	45,229,185	56,578,158
V 財務費用	101,501,746	116,666,115	133,546,232
VI 営業外費用	430,990	2,681,065	7,352,839
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	777,499,935	1,207,459,585	1,106,786,119
VII 特別利益	0	0	0
VIII 特別損失	0	92,264,063	80,590,000
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	777,499,935	1,115,195,522	1,026,196,119

② 財政状態の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	円	円	円
I 資産の部	21,599,622,774	22,251,081,633	21,068,538,312
II 負債の部	5,679,445,555	6,731,904,349	6,351,556,550
III 資本の部	15,920,177,219	15,519,177,284	14,716,981,762

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

項 目		区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資産及び 資本構成 比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	74.7	70.7	70.9
		全 国 平 均	—	79.8	79.7
	②固定資産対長期 資本比率	岡 山 県	78.7	79.1	81.9
		全 国 平 均	—	68.0	69.1
	③流動比率	岡 山 県	460.6	346.1	492.4
		全 国 平 均	—	688.0	712.7
損益に関 する各種 比率	④総収支比率	岡 山 県	133.6	148.8	146.4
		全 国 平 均	—	136.6	134.6
	⑤営業収支比率	岡 山 県	138.2	161.5	159.3
		全 国 平 均	—	136.3	130.4
	⑥企業債元利償還金 対料金収入比率	岡 山 県	20.3	19.2	22.0
		全 国 平 均	—	13.1	15.5

(注) 各比率の「全国平均」欄は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	3,888,495,000	3,914,865,285	26,370,285	100.68	
営業収益	3,511,593,000	3,540,355,715	28,762,715	100.82	うち仮受消費税及び地方消費税 262,103,420円
財務収益	7,481,000	7,488,136	7,136	100.10	受取利息
営業外収益	368,421,000	364,928,034	△3,492,966	99.05	うち 長期前受金戻入268,501,333円、 仮受消費税及び地方消費税 5,352,628円
特別利益	1,000,000	2,093,400	1,093,400	209.34	給水承認取消負担金

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	円	%	
事業費用	3,300,845,000	3,051,283,363	97,200	249,464,437	92.44	
営業費用	3,069,188,000	2,832,813,850	97,200	236,276,950	92.30	うち仮払消費税及び地方消費税69,251,900円
財務費用	130,284,000	130,040,383	0	243,617	99.81	支払利息
営業外費用	89,373,000	88,429,130	0	943,870	98.94	うち消費税及び地方消費税 79,362,800円、 仮払消費税及び地方消費税 235,569円
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.00	

収益的収入の決算額は 3,914,865,285円であり、収益的支出の決算額は 3,051,283,363円となっており、収益的収支は 863,581,922円の黒字となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	1,317,556,000	1,317,457,349	△98,651	99.99	
固定資産売却 代金	100,000	0	△100,000	0.00	
負 担 金	17,456,000	17,457,349	1,349	100.01	うち共用施設の改良工事等 に係る他団体からの負担金 8,707,331円、仮受消費税 及び地方消費税 644,986円
投資償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	100.00	預け入れ期間が1年を超え る預金の満期償還金

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	4,203,074,000	3,191,376,545	854,039,160	157,658,295	75.93	
建設改良費	2,628,874,000	1,617,178,014	854,039,160	157,656,826	61.52	うち仮払消費税 及び地方消費 税 119,790,964円
企業債償還金	874,200,000	874,198,531	0	1,469	99.99	
投 資	700,000,000	700,000,000	0	0	100.00	預け入れ期間 が1年を超え る預金

資本的収入の決算額は 1,317,457,349円であり、資本的支出の決算額は 3,191,376,545円となっており、資本的収支は 1,873,919,196円の不足となった。

この不足額に対しては、建設改良積立金 709,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 1,045,773,218円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,145,978円で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は 3,278,252,295円であり、前年度に比べ 65,579,508円 (2.0%) の増となっている。これは、主として、水島地区の基本使用水量が増えたことに伴い、給水収益が増加したことによるものである。

営業費用は 2,763,561,950円であり、前年度に比べ 50,557,450円 (1.9%) の増となっている。これは、主として、施設の修繕費や電気料金の上昇に伴う動力費が増加したことによるものである。

この結果、営業利益は 514,690,345円であり、前年度に比べ 15,022,058円 (3.0%) の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 7,488,136円である。

財務費用は、企業債の支払利息 130,040,383円であり、前年度に比べ 33,695,834円 (20.6%) の減となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入など 359,575,406円であり、前年度に比べ 16,116,011 (4.3%) の減となっている。

営業外費用は、受託工事費など 9,474,000円である。

③ 経常損益

この結果、経常利益は 742,239,504円であり、前年度に比べ 33,982,117円 (4.8%) の増となっている。

④ 特別損益

特別利益は 2,093,400円であり、これは、給水承認取消に係る企業からの負担金があり、その他特別利益が増加したことによるものである。

⑤ 当年度純損益

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は、744,332,904円となっている。

岡山県営工業用水道事業会計比較損益計算書

科 目	平成29年度	平成28年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	3,278,252,295	3,212,672,787	65,579,508	102.0
1 給水収益	3,276,297,813	3,210,435,027	65,862,786	102.1
2 その他営業収益	1,954,482	2,237,760	△ 283,278	87.3
II 営業費用	2,763,561,950	2,713,004,500	50,557,450	101.9
1 原水及び浄水費	742,914,491	679,807,899	63,106,592	109.3
2 配水及び給水費	321,141,722	320,871,287	270,435	100.1
3 業務費	125,929,861	138,361,766	△ 12,431,905	91.0
4 総係費	376,961,003	348,088,194	28,872,809	108.3
5 減価償却費	1,172,052,541	1,183,318,149	△ 11,265,608	99.0
6 資産減耗費	24,562,332	42,557,205	△ 17,994,873	57.7
A 営業利益(I-II)	514,690,345	499,668,287	15,022,058	103.0
III 財務収益	7,488,136	7,371,938	116,198	101.6
1 受取利息及び 配当金	7,488,136	7,371,938	116,198	101.6
IV 営業外収益	359,575,406	375,691,417	△ 16,116,011	95.7
1 受託工事収益	6,347,000	5,299,000	1,048,000	119.8
2 負担金	82,650,466	81,984,770	665,696	100.8
3 長期前受金戻入	268,501,333	286,193,204	△ 17,691,871	93.8
4 雑収益	2,076,607	2,214,443	△ 137,836	93.8
V 財務費用	130,040,383	163,736,217	△ 33,695,834	79.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	130,040,383	163,736,217	△ 33,695,834	79.4
VI 営業外費用	9,474,000	10,738,038	△ 1,264,038	88.2
1 受託工事費	6,347,000	5,702,811	644,189	111.3
2 雑支出	3,127,000	5,035,227	△ 1,908,227	62.1
B 経常利益 (A+III+IV)-(V+VI)	742,239,504	708,257,387	33,982,117	104.8
VII 特別利益	2,093,400	1,000,000	1,093,400	209.3
1 その他特別利益	2,093,400	1,000,000	1,093,400	209.3
当年度純利益(B+VII)	744,332,904	709,257,387	35,075,517	104.9

(参考)

平成29年度の総収益 (I+III+IV+VII) 3,647,409,237円

〃 総費用 (II+V+VI) 2,903,076,333円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は 33,091,767,912円であり、前年度に比べ 288,611,824円 (0.9%) の減となっている。これは、震災対策などの建設改良による有形固定資産が増える一方、その資金を確保するため、投資（預け入れ期間が1年を超える預金）が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 7,982,547,540円であり、前年度に比べ 170,643,889円 (2.2%) の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は 3,368,048,416円であり、前年度に比べ 876,962,266円 (20.7%) の減となっている。これは、主として、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,592,551,785円であり、前年度に比べ 266,350,397円 (20.1%) の増となっている。これは、主として、建設改良費等に係る未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 6,555,928,139円であり、これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどにより、前年度に比べ 251,688,970円 (3.7%) の減となっている。

③ 資本の部

ア 資本金は 27,307,360,554円であり、これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことにより、前年度に比べ 1,584,661,062円 (6.2%) の増となっている。

イ 剰余金は 2,250,426,558円であり、前年度に比べ 840,328,158円 (27.2%) の減となっている。これは、当年度純利益が、前年度に比べ 35,075,517円 (4.9%) 増加した一方、建設改良積立金の取り崩し額が、709,000,000円（「その他未処分利益剰余金変動額」に計上）であり、前年度に比べ 875,661,062円 (55.3%) 減

少ししたことによるものである。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	平成29年度	平成28年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	33,091,767,912	33,380,379,736	△ 288,611,824	99.1
1 有形固定資産	30,415,671,264	29,852,309,569	563,361,695	101.9
(1) 土 地	2,018,798,944	2,018,798,944	0	100.0
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.0
(3) 建 物	2,181,127,063	2,181,127,063	0	100.0
(4) 構 築 物	38,430,872,929	38,101,529,053	329,343,876	100.9
(5) 機械及び装置	14,555,105,411	14,523,845,823	31,259,588	100.2
(6) 車両運搬具	25,058,592	24,522,697	535,895	102.2
(7) 船 舶	11,975,456	11,975,456	0	100.0
(8) 工具器具及び備品	92,730,278	93,038,728	△ 308,450	99.7
(9) 建設仮勘定	2,852,295,692	1,969,697,890	882,597,802	144.8
(10) 減価償却累計額	△ 30,043,112,212	△ 29,363,045,196	△ 680,067,016	102.3
2 無形固定資産	176,096,648	428,070,167	△ 251,973,519	41.1
(1) 電話加入権	2,794,890	2,795,305	△ 415	99.9
(2) 水 利 権	110,504,775	352,596,104	△ 242,091,329	31.3
(3) 施設利用権	764,589	928,318	△ 163,729	82.4
(4) その他無形固定資産	62,032,394	71,750,440	△ 9,718,046	86.5
3 投 資	2,500,000,000	3,100,000,000	△ 600,000,000	80.6
(1) その他投資	2,500,000,000	3,100,000,000	△ 600,000,000	80.6
II 流 動 資 産	7,982,547,540	7,811,903,651	170,643,889	102.2
1 現 金 預 金	7,387,234,496	7,159,614,423	227,620,073	103.2
2 未 収 金	437,575,479	491,778,021	△ 54,202,542	89.0
貸倒引当金	0	△ 2,796,957	2,796,957	—
3 貯 蔵 品	3,757,565	4,118,164	△ 360,599	91.2
4 前 払 金	153,980,000	159,190,000	△ 5,210,000	96.7
資 産 合 計 (I+II)	41,074,315,452	41,192,283,387	△ 117,967,935	99.7

比較貸借対照表

科 目	平成29年度	平成28年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	3,368,048,416	4,245,010,682	△ 876,962,266	79.3
1 企業債	2,587,849,934	3,419,583,713	△ 831,733,779	75.7
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,587,849,934	3,419,583,713	△ 831,733,779	75.7
2 引当金	780,198,482	825,426,969	△ 45,228,487	94.5
(1) 退職給付引当金	481,848,428	456,587,915	25,260,513	105.5
(2) 特別修繕引当金	298,350,054	368,839,054	△ 70,489,000	80.9
Ⅳ 流動負債	1,592,551,785	1,326,201,388	266,350,397	120.1
1 企業債	831,733,779	874,198,531	△ 42,464,752	95.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	831,733,779	874,198,531	△ 42,464,752	95.1
2 未払金	647,418,326	412,197,977	235,220,349	157.1
3 引当金	111,283,000	37,672,000	73,611,000	295.4
(1) 賞与引当金	40,794,000	37,672,000	3,122,000	108.3
(2) 特別修繕引当金	70,489,000	0	70,489,000	皆増
4 その他流動負債	2,116,680	2,132,880	△ 16,200	99.2
Ⅴ 繰延収益	6,555,928,139	6,807,617,109	△ 251,688,970	96.3
1 長期前受金	14,845,050,341	14,982,645,983	△ 137,595,642	99.1
(1) 長期前受金収益化累計額	△ 8,289,122,202	△ 8,175,028,874	△ 114,093,328	101.4
-----	-----	-----	-----	-----
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	11,516,528,340	12,378,829,179	△ 862,300,839	93.0
資本の部				
Ⅵ 資本金	27,307,360,554	25,722,699,492	1,584,661,062	106.2
1 自己資本金	27,307,360,554	25,722,699,492	1,584,661,062	106.2
Ⅶ 剰余金	2,250,426,558	3,090,754,716	△ 840,328,158	72.8
1 資本剰余金	796,194,065	796,194,065	0	100.0
(1) 受贈財産評価額	122,831,446	122,831,446	0	100.0
(2) その他資本剰余金	673,362,619	673,362,619	0	100.0
2 利益剰余金	1,454,232,493	2,294,560,651	△ 840,328,158	63.4
(1) 当年度未処分利益剰余金	1,454,232,493	2,294,560,651	△ 840,328,158	63.4
① 前年度繰越利益剰余金	899,589	642,202	257,387	140.1
② 当年度純利益	744,332,904	709,257,387	35,075,517	104.9
③ その他未処分利益剰余金変動額	709,000,000	1,584,661,062	△ 875,661,062	44.7
-----	-----	-----	-----	-----
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	29,557,787,112	28,813,454,208	744,332,904	102.6
負債資本合計	41,074,315,452	41,192,283,387	△ 117,967,935	99.7

(4) キャッシュ・フローの状況

平成29年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,895,287,522	1,594,617,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 793,468,918	△1,837,545,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 874,198,531	△ 909,405,659
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	227,620,073	△1,152,334,256
資金期首残高 (E)	7,159,614,423	8,311,948,679
資金期末残高 (F)=(D) + (E)	7,387,234,496	7,159,614,423

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,895,287,522円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、793,468,918円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、874,198,531円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、平成29年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、227,620,073円の増加となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	円	円	円
I 営業収益	3,278,252,295	3,212,672,787	3,288,413,168
II 営業費用	2,763,561,950	2,713,004,500	2,679,000,628
A 営業利益 (I - II)	514,690,345	499,668,287	609,412,540
III 財務収益	7,488,136	7,371,938	16,323,403
IV 営業外収益	359,575,406	375,691,417	383,481,309
V 財務費用	130,040,383	163,736,217	196,973,484
VI 営業外費用	9,474,000	10,738,038	6,783,984
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	742,239,504	708,257,387	805,459,784
VII 特別利益	2,093,400	1,000,000	3,993,100
VIII 特別損失	0	0	16,861,326
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	744,332,904	709,257,387	792,591,558

② 財政状態の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	円	円	円
I 資産の部	41,074,315,452	41,192,283,387	41,913,585,476
II 負債の部	11,516,528,340	12,378,829,179	13,809,388,655
III 資本の部	29,557,787,112	28,813,454,208	28,104,196,821

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

項 目		区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資産及び 資本構成 比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	87.9	86.5	83.9
		全 国 平 均	—	69.9	68.5
	②固定資産対長期 資本比率	岡 山 県	83.8	83.7	81.6
		全 国 平 均	—	88.1	88.6
	③流動比率	岡 山 県	501.2	589.0	531.6
		全 国 平 均	—	389.1	361.2
損益に関 する各種 比率	④総収支比率	岡 山 県	125.6	124.6	127.3
		全 国 平 均	—	121.4	122.5
	⑤営業収支比率	岡 山 県	118.6	118.4	122.7
		全 国 平 均	—	111.2	113.8
	⑥企業債元利償還金 対料金収入比率	岡 山 県	30.7	33.4	32.9
		全 国 平 均	—	32.8	36.8

(注) 各比率の「全国平均」欄は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

